

# 貸借対照表

2023年9月30日 現在

社名：株式会社IDクリエイト

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
<b>流動資産</b>	776,857,987	568,586,993	<b>負債</b>	167,978,921	248,936,706
現金	281,362	417,358	流動負債	167,978,921	248,936,706
普通預金	140,719,747	147,446,646	買掛金	50,601,790	53,556,735
外貨普通預金	276,620	0	短期借入金	70,000,000	150,000,000
その他預金	197,628,090	0	未払金	12,154,667	14,307,298
(現預金計)	338,905,819	147,864,004	未払法人税等	1,998,500	4,778,400
			未払消費税等	8,573,700	0
受取手形	19,242,588	4,360,816	繰延税金負債	0	0
電子記録債権	62,634,880	54,852,148	未払費用	0	0
売掛金	119,072,155	103,105,184	未払外注費	12,179,652	14,179,453
製品	10,958,321	12,657,798	前受金	485,700	203,700
仕掛品	81,114,336	90,913,761	預り金	884,912	511,120
原材料	140,415,404	152,415,702	前受収益	0	0
前渡金	3,836,820	0	仮受金	0	0
立替金	0	0	仮受消費税	0	0
前払費用	625,685	110,880	賞与引当金	9,000,000	9,600,000
未収入金	51,979	2,306,700	役員賞与引当金	2,100,000	1,800,000
仮払金	0	0	1年内返済長期借入金	0	0
仮払消費税	0	0			
短期貸付金	0	0	<b>固定負債</b>	0	0
繰延税金資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金(売)	0	0	繰延税金負債	0	0
			その他固定負債	0	0
<b>固定資産</b>	16,550,024	12,540,684			
<b>有形固定資産</b>	13,234,409	8,947,717	<b>純資産</b>	625,429,090	332,190,971
附属設備	2,263,205	2,775,706	株主資本	625,429,090	332,190,971
構築物	225,472	269,212	資本金	3,000,000	3,000,000
機械装置	1,049,851	2,343,009			
車輛運搬具	1	1	資本剰余金	180,687,100	0
工具器具備品	9,305,264	3,303,435	資本準備金	0	0
一括償却資産	390,616	256,354	その他資本剰余金	180,687,100	0
<b>無形固定資産</b>	0	0	利益剰余金	441,741,990	329,190,971
ソフトウェア	0	0	利益準備金	750,000	750,000
			繰越利益剰余金	440,991,990	328,440,971
<b>投資その他資産</b>	3,315,615	3,592,967	(当期利益)	(95,997,129)	(83,731,024)
投資有価証券	0	0			
敷金	2,661,968	2,661,968	自己株式	0	0
差入保証金	0	12,000			
長期前払費用	643,217	908,569	評価・換算差額等	0	0
リサイクル預託金	10,430	10,430	その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産	0	0			
貸倒引当金(投)	0	0	新株予約権	0	0
<b>資産合計</b>	793,408,011	581,127,677	<b>負債純資産合計</b>	793,408,011	581,127,677

## 注 記 表

株式会社 IDクリエイト

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
  
- (2) 有形固定資産の減価償却方法  
定率法を採用しております。  
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
  
- (3) 収益及び費用の計上基準  
収益は実現主義、費用は発生主義により収益費用対応原則に基づいて計上しております。
  
- (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 令和5年9月30日現在の発行済株式総数      普通株式    300株
  
2. 自己株式については該当ありません。